令和6年度第1回無電柱化推進のあり方検討委員会
議事要旨

1. 日時：令和7年2月25日 13:00～15:00
2. 場所：尚友会館7階 会議室（千代田区霞が関3-3-1）（WEB会議併用）
3. 要旨

【資料1：道路局の取組について（質疑）】

- 国際観光旅客税を財源として、電線管理者への支援施策を実施しているとのことであるが（7頁）、予算規模を聞きたいのと、将来的にどのようにされていく予定なのかを聞きたい。（山内委員）
- 昨年度は国費で年間約4,000万円の支援実績である。当該施策は観光地における無電柱化の電線管理者への支援なので、今後の見通しについては、電線管理者の取り組みによるところが大きいと考えている。一方、令和6年度からは電線共同溝の電線管理者負担分にも充当できることとなったので、しっかり周知していきたい。（道路局 田中分析官）
- 電線共同溝のコスト負担については、平成7年に定められた電線共同溝の整備等に関する特別措置法施行令で規定されており、電線共同溝本体の費用を道路管理者が負担し、電線管理者は地上機器やケーブルの費用を負担することとされている。そのほかに「建設負担金」があり、これを電線管理者が負担することとされていることから、これまで、電線管理者にとって電線共同溝整備は負担にしか思えないものだったのではないかと思料する。ところが、レベニューキャップ制度が導入されたことにより、電力事業者が自ら整備する場合の費用が明確になったので、実情に合わせて建設負担金を見直してはどうか。これまでの建設負担金は、交通量が少ない道路をモデルとして算定されたものであり、今後は、道路管理者は実情に合わせて適正に請求すべき。（松原委員）
- 建設負担金については、平成7年に定められて以降3回改定しており、直近では平成29年度に改定している。まずはその後の物価高騰を踏まえた見直しは行っていきたい。また、ご指摘いただいた、レベニューキャップ制度導入を踏まえた見直しについては、電線共同溝及び単独地中化の実態について調査した上で、今後、電線管理者と議論していきたい。（道路局 田中分析官）
- 松原委員がご指摘されている点については、是非、委員会でも共有したいので、次回以降、データ等を共有されたい。（屋井委員長）

- 現計画の KPI のうち、景観・観光に関するものは、世界文化遺産と重要伝統的建造物保存地区、歴まち法重点地区の3つとされている。一方、7頁の「観光地域における無電柱化の支援施策」では KPI の3つの地区以外の箇所も対象になっているが、7頁の支援施策は、KPI 以外の箇所でも対象になると考えて良いか。(天野委員)
- 観光地における無電柱化については、7頁に示した「観光地域における無電柱化の支援施策」だけではなく、通常の電線共同溝事業においても積極的に支援している。7頁の支援策は通常の電線共同溝事業に加えた追加支援である。(道路局 田中分析官)
- 6頁において、「地方版無電柱化推進計画」は全47都道府県で策定済みである一方、促進しそうな雰囲気が無い、という説明であったが、何らかのインセンティブを与えるなど、促進策をお考えか聞きたい。(二村委員)
- 地方道の無電柱化事業において国庫補助を受けるためには、「地方版無電柱化推進計画」の策定が義務付けられており、これがインセンティブとなっている。ただし、個別の事業がないところではインセンティブにならないので、無電柱化の効果をしっかり説明していきたい。(道路局 田中分析官)
- 【資料2：都市局の取組について（質疑）】
- 資料で紹介されている「無電柱化まちづくり促進事業」は、社会資本整備総合交付金による事業か確認したい。また、予算規模を聞きたい。(山内委員)
- 「無電柱化まちづくり促進事業」は、防災・安全交付金の内数となる。令和6年度の予算規模は、国費で2億円を超える規模である。(都市局 青柳課長)
- 8頁に示されている「開発事業における無電柱化事例集」によれば、当該事業での無電柱化費用は約140万円/戸とされている。費用に見合った効果は確認されているのか。(二村委員)
- 効果の見せ方については、各事業者が苦労しているところである。定量的に算出したものはなく、事例集の中では定性的な表現や写真等で例示しているところである。(都市局 青柳課長)
- 8頁の事例では、約140万円/戸を販売価格に上乗せしているということか。(屋井委員長)

●事業者による違いはあると思うが、一般的にはエンドユーザーが負担していると考えている。(都市局 青柳課長)

○7 頁に「地上機器等の配置の工夫の事例」が示されているが、浸水に対する工夫はされているのか。以前、地中化されている地域の住民の方に、「地上機器は浸水すると故障するため事前に電源を抜く必要があることから、地中化の目的がわからない」との質問を受けたことがある。浸水に対する対策が取られている事例があれば教えて欲しい。(池上委員)

●現状のガイドラインでは、水害に対して工夫した事例は示していない。7 頁に示した事例は、あくまで配置上の工夫を行った事例である。水害に関する事例については、具体的にご紹介いただければ確認したい。(都市局 青柳課長)

【資料3：資源エネルギー庁の取組について（質疑）】

○能登半島地震の被害状況について、「地中の電線に特段の被害は無い」とされている一方で、「地中管路の被害について（略）道路管理者側で確認中」と記載されている。確認内容を知りたい。また、現時点で明らかになっている課題はあるか。(鈴置委員)

●能登半島地震における電線共同溝の被害状況については、道路の災害復旧の設計に合わせて調査を行っている。まずは特殊部の周辺から調査を進めているが、「管路の中に土砂が流入している箇所がある」等の報告は受けているところである。このように土砂が流入している管路については、現在、貫通試験を行っている。調査は石川県を中心に引き続き進めているところであり、結果についてはまとめていきたい。(道路局 田中分析官)

●道路局よりご説明いただいたとおり、管路の被害状況については、道路管理者にて調査いただいているところである。電力事業者側での調査では、電線に電気が流れているかの確認となる。その結果、電気が流れていることは確認できたということであるが、管路の中の状況等については、道路管理者にて調査いただいているということである。(資源エネルギー庁 筑紫課長)

○能登半島地震の被害について、電力柱の被害は約 3,100 本、通信柱の被害は約 380 本となっている。全国的な電柱の本数は、電力柱 2 に対して通信柱 1 程度の比率と認識しているが、被害本数の比率との乖離要因は考えられるか。また、電線（電力）の被害箇所は約 1,700 箇所との記載があるが、電線（通信）についての被害箇所数は記載されていない。通信線の被害箇所数について知りたい。(鈴木委員)

●電力柱と通信柱の被害本数の差については、今現在情報を持ち合わせていないが、確認する。(資源エネルギー庁 筑紫課長)

○12 頁に「再エネ発電設備の分割に伴う電柱増の抑制」として、発電設備の分割を規制するとのことであるが、当該規制により発電設備は大規模化しているのか。(二村委員)

●従来の制度では、発電設備の規模に応じて電気事業法の届出や「固定価格買取 (FIT) 制度」の認定を行うことになっており、ある程度事業者の判断に任されていたところである。ここで、これは電力側の制度の問題ではあるのだが、12 頁の例で示しているように、50kw を超えない設備の場合、安全設備が簡易で済むため、意図的に低圧の設備に抑える「低圧分割」と呼ばれるビジネスモデルを用いる事業者が一時期流行ったことがあった。これにより電柱本数が増えるという現象が現れたため、今回の規制では、意図的な低圧分割は認めず、発覚した場合には FIT の認定を取り消す、といった整理を行った。これにより、悪意のある低圧分割による電柱増は抑制できたと考える。

他方、そもそも論では、FIT 制度の導入から 10 年以上が経過していることもあり、太陽光発電設備の適地——平らでまとまった広さのある土地が減っていることもあり、1 件あたりの規模が大規模化しているかどうかは確認が必要と考える。数字は確認して報告する。(資源エネルギー庁 筑紫課長)

○16 頁に示されている「宅地造成段階における水道等と同時期の施工」は、都市局資料(資料2)の1頁に示されている「上下水道と同時期に予め電力管路を設置する新たな施工法を検討」と同じものか。(天野委員)

●ご指摘の施策は同じものである。(資源エネルギー庁 筑紫課長)

○8 頁に示されている整備延長と費用から算出すると、電力事業者による無電柱化では、1キロあたり約 1.5 億円となる。国交省が公表している資料では1キロあたり約5億円であったが、乖離する要因を知りたい。(鈴木委員)

●8 頁の費用は工事費以外のものも含まれているため、内訳を確認のうえ、別途報告させていただきたい。

なお、同表のうち「電線共同溝による無電柱化」については、道路管理者が整備する電線共同溝に入線することが前提となるため、道路管理者側が整理しているコストとは諸元が合っていないと思料する。(資源エネルギー庁 筑紫課長)

●「電線共同溝による無電柱化」の費用については、電線共同溝において電力事業者が負担する費用であり、電線共同溝の整備費用は計上されていない。
(送配電網協議会 松木部長)

○同表の下側「電力レジリエンスに伴う無電柱化」の 201km 分についてはどうか。(屋井委員長)

●「電力レジリエンスに伴う無電柱化」の費用については、単独地中化であり、全ての費用を電力事業者にて負担しているものである。ただし、「電力レジリエンスに伴う無電柱化」の対象は山間部等が中心である。(送配電網協議会 松木部長)

○まず、「電線共同溝による無電柱化」と「電力レジリエンスに伴う無電柱化」では、計上している費用が違うということである。また、「電力レジリエンスに伴う無電柱化」の 201km については、山間部等のコストが安い地域での単独地中化の例になっている、ということである。(屋井委員長)

【資料 4：総務省の取組について（質疑）】

○先ほどエネ庁に質問したところだが、能登半島地震の被害について、電力柱の被害は約 3,100 本、通信柱の被害は約 380 本となっている。被害本数が乖離している要因は考えられるか。

また、エネ庁資料（資料 3）の 2 頁では電線被害についても示されているが、通信線についての被害統計はあるか。(鈴木委員)

●能登半島地震の被害について、本日お示しした内容の報告を NTT より受けているが、それ以上の情報は持ち合わせていない。(総務省 堀内課長)

○被害状況については調査中とのことであったが、情報通信白書では、中継ケーブルが 16 箇所断との数字が示されている。電柱の倒壊により中継ケーブルが切れているのであれば大問題と思われるので、きちんと調査して欲しい。(鈴木委員)

○10 頁に示されている「包括発注方式（PFI 方式）」の発注方式を知りたい。
(二村委員)

●PFI 方式での発注については、基本的に公募による請負契約であり、それに基づき NTT が受注しているということである。(総務省 堀内課長)

●PFI 方式の発注については、道路管理者側で、一般競争入札の形で行っている。工事期間と返済期間を設けて 30 年程度の国庫債務負担行為を設定し電

力会社や通信会社、建設会社に応札いただき、発注しているということである。発注内容の中には、設計や各種調整等も含まれている。(道路局 中屋 専門官)

【全体に対する意見交換】

○令和4年度の政策レビューでは無電柱化が対象になっているが、その中で「今後の対応方針」として、「無電柱化はこれまで道路管理者が主体的に進めてきた部分が多いが、電線管理者や開発事業者、事業自治体等が積極的に関わることが重要である」と記載されている。それに対し平成28年に施行された無電柱化推進法において、主体的に進めるのは道路管理者ではなく、事業者が無電柱化を推進する責務があると明記されている。

これまで、ほかに適当な用地が無い場合は、道路敷内に電柱を建てることもやむを得ないとされてきたところであるが、例えばセットバックした場所でも、いつまでも道路敷内に電柱が残っている箇所もある。そのような箇所については、道路管理者は依頼ではなく強く電柱の撤去を指示する責務があり、事業者側は撤去する責務があると考えます。

一方、民地の建柱が多いというのも大問題である。民地の建柱については、電線管理者と土地所有者との間で調整した結果と考えるが、法律には事業者が主体的に無電柱化を進める責務がある、と記載されていることから、民地であっても従っていただく必要がある。以上は「公とは何か」を無電柱化推進法と関連付けるといふ、解釈の問題にも関わると思うが、そのあたりをどう考えていくのかを今後の取組としていただきたい。(松原委員)

●道路管理者以外も無電柱化を進めていく責務があると指摘いただいた。まず、道路管理者としては、緊急輸送道路を優先して推進していきたいと考えている。また、新設バイパスの整備や交差点改良といった道路事業を行う場合には、同時整備を行うことで、道路の近くに新たな電柱が建たないようにしていきたい。(道路局 田中分析官)

●民地における新設電柱をどうしていくのか、とのご指摘であるが、電気事業法に基づくと、送配電事業者は「電気をつないで欲しい」との依頼があった場合に拒否できないことになっている。その前提の中で、接続方法や工期については需要家との調整になるが、「地中化でないと接続できない」とは言えない。他方で需要家の方にご理解いただくよう説明しているというのが実態である。そういう面では、面的事業はとても重要である。個別調整では難しくても、面的な開発や集合住宅であれば、開発事業者との調整なので、調整が可能となる場合が多い。都市局における面整備事業に関する取組とも連携しながら進めていきたい。

一方、責務として定められている、というのはご指摘のとおりなので、そこは個別調整においても丁寧に説明していきたい。(資源エネルギー庁 筑紫)

課長)

- 包括委託の取組やコスト縮減の取組については、各資料で紹介されているが、各取組を水平展開するような、包括的な整備マニュアルのようなものはあるのか。関係省庁で全体方針等を調整したうえでの取組なのか。(鈴木委員)
- 包括委託の取組については、関係する電力事業者、通信事業者と調整のうえで進めている。(道路局 田中分析官)
- 道路局資料(資料1)の12頁~13頁に「管路整備後の電柱未撤去区間」が紹介されている。管路整備後に電柱が残っている理由として、本日の資料では2例示されているが、①の「端部電柱に対する支柱設置に民地所有者の合意が得られない」というのは、無電柱化の計画段階から合意しておくべき事項と考える。合意できない場合は技術的な対策を検討することで、新たな支柱が残るといような事態は避けるべきである。②の「民地マンションからの反対」については、エネ庁資料(資料3)の17頁に示されていた「FUKUOKAモデル」のように、当該マンションの民地側の電柱のみ残して他を進めるなど、道路管理者のみではなく、事業者とも連携して検討を進めていただきたい。(屋井委員長)
- 計画段階での合意形成が重要とのご指摘であるが、これまでは、道路管理者は電線共同溝を中心とした合意形成を図っており、電柱撤去段階では電線管理者が合意形成を図っており、全体を俯瞰した調整が十分でなかった。今後は、電柱撤去まで含んだトータルな合意形成を図っていききたい。また、技術的な対策についても検討を進める。(道路局 田中分析官)
- 一体的な整備に関する取組について紹介されているが、はじめに橋本審議官からもお話があったように、道路啓開計画や国土強靱化の観点から、重要拠点間を結ぶ路線については、電柱電線のみではなく、水道やガスを含めたライフラインを同時に強靱化していくことも重要である。大学の前の道路では無電柱化整備が行われており、当初、3年程度で完了する予定だったが、ガス管の損傷が見つかり、その対策で長引いている状況である。そのような箇所は今後もたくさん出てくるものと考えられるので、重要性の高い道路については、同時に整備することが重要である。技術的な面も含めて検討を進めていただきたい。(屋井委員長)
- 先ほど質問した予算規模の件だが、無電柱化の外部効果は大きいと思われるので、区切られた予算内で検討するというよりも、外部効果の面も考えて検討されてはどうか。先ほど話題になった防災・安全交付金は全体で約

9,000億円程度あるので、内数である「無電柱化まちづくり促進事業」の規模は少し小さいと感じた。(山内委員)

○巢鴨地蔵通り商店街は無電柱化の成功事例として紹介されるが、無電柱化が完了した後、若者が増え、新しい店舗も増えている。次回の資料では、このような好事例も紹介して欲しい。(池上委員)

○無電柱化に関する省庁横断的な研究というのは行われているのか。(二村委員)

○土木学会では無電柱化に関する専門委員会も立ち上がっており、横断的な研究が行われている。(屋井委員長)

【資料5：次期無電柱化推進計画策定に向けて】

○次期計画の策定に向けた検討が始まるということで、本委員会も開催頻度が増えると思われる。委員の皆様には引き続きよろしくお願ひしたい。(屋井委員長)

以 上